

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 東京鐵鋼株式会社

コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理・関連事業担当 (氏名) 太田 高嗣
上席執行役員 兼 総務・経理部長

TEL 03-5228-9012

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	70,199	5.6	6,830	17.0	6,388	17.8	3,437	15.1
20年3月期	66,459	6.4	5,837	△32.6	5,425	△33.7	2,986	△31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	78.05	—	13.7	11.3	9.7
20年3月期	67.84	—	13.2	10.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	58,889	26,471	44.9	600.29
20年3月期	54,487	23,658	43.3	535.39

(参考) 自己資本 21年3月期 26,428百万円 20年3月期 23,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10,255	△3,840	2,918	13,806
20年3月期	2,701	△3,370	1,236	4,472

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	467	14.7	1.9
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	467	12.8	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		17.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,000	△32.9	3,700	254.5	3,400	301.2	1,800	257.6	40.88
通期	49,000	△30.2	5,600	△18.0	5,000	△21.7	2,500	△27.3	56.78

1 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

2 当社は、共英製鋼株式会社と、平成21年10月1日(予定)をもって株式移転により共同持株会社を設立する予定です。なお、上記の配当予想及び業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、新会社の配当予想及び業績予想については、改めて発表する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 有限会社 吉栄)
 (注) 詳細は、16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 46,826,528株 20年3月期 46,826,528株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,800,057株 20年3月期 2,737,753株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	63,613	5.0	5,826	27.7	5,573	20.5	4,794	70.3
20年3月期	60,579	5.2	4,561	△28.1	4,624	△28.6	2,814	△17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	102.63	—
20年3月期	60.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	54,381	22,555	22,555	18,371	41.5	482.88	393.24	
20年3月期	46,623	18,371	18,371		39.4			

(参考) 自己資本 21年3月期 22,555百万円 20年3月期 18,371百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、昨年9月のリーマン・ブラザーズの破綻により世界経済の減速感が一気に強まった影響を受け、主要産業ではかつてない大幅な減産に追い込まれ雇用調整も行われるなど、景気は下期に至り急速に悪化いたしました。

当社の属する電炉小棒業界におきましても建設需要の減退により各社とも大幅な減産を余儀なくされました。また、一方で主原料の鉄スクラップ価格は夏場にかけて急騰し、その後急落するなど、極めて厳しくかつ不安定な経営環境に終始しました。

このような中で当社はネジテツコン及び関連商品の拡販に注力するとともに、鉄スクラップ価格に見合った製品価格の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、販売数量は前年同期に比べ減少しましたが、製品価格がトン当たり1万6千円程度改善したことにより、連結売上高は701億9千9百万円（前年同期実績664億5千9百万円）と前年同期を上回る実績となりました。

また、収益につきましても、製品価格の改善が鉄スクラップ価格や諸資材価格の上昇を上回ったことにより、連結営業利益は68億3千万円（前年同期実績58億3千7百万円）、連結経常利益は63億8千8百万円（前年同期実績54億2千5百万円）、連結当期純利益は34億3千7百万円（前年同期実績29億8千6百万円）と、いずれも前年同期を上回る実績となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しは、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や雇用環境の悪化による個人消費の低迷などにより、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。電炉小棒業界におきましては、建設需要は引き続き低水準で推移するものと見込まれ、経営環境は極めて厳しいものと想定されます。

こうした状況を踏まえて、当社としてはネジテツコンなどの付加価値製品の拡販に努めるとともに、適正な製品価格の確保に注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高490億円、連結経常利益50億円、連結当期純利益25億円を見込んでおります。なお、当社は、共英製鋼株式会社と、平成21年10月1日（予定）をもって、株式移転により共同持株会社を設立する予定です。新会社の業績予想については、改めて発表する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ44億1百万円増加し、588億8千9百万円となりました。これは売掛金、たな卸資産は減少しましたが、主として現金及び預金の増加によるものです。

(ロ) 負債

負債の合計は前連結会計年度末に比べ15億8千8百万円増加し、324億1千8百万円となりました。これは買掛金は減少しましたが、主として短期借入金、社債の増加によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は、主に利益剰余金の増加により、264億7千1百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比1.6ポイント上昇し、44.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ93億3千3百万円増加し、138億6百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費、及びたな卸資産、売上債権の減少を主たる収入として、法人税等の支払や仕入債務の減少に伴う支出などを差し引きして、102億5千5百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、38億4千万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入、社債の発行により、29億1千8百万円の収入となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	33.3	42.6	43.3	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.5	85.6	35.2	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	3.6	6.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	7.9	5.7	19.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期においては業績その他を総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり10円を予定しています。次期の配当につきましては、業績見込み等から、現時点では1株当たり10円(期末)を予想しております。なお、当社は、共英製鋼株式会社と、平成21年10月1日(予定)をもって、株式移転により共同持株会社を設立する予定であり、利益配分に関する基本方針及び次期の配当については、改めて発表する予定です。

(4) 事業等のリスク

① 製品及び原材料の価格変動

当社の主力製品であるネジテツコンを含めた棒鋼製品の価格及び主原料である鉄スクラップの価格は市況により変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、ネジテツコン継手やプレキャストコンクリート継手など市況の影響を受けにくい商品の売上比率を高めることにより、市況変動リスクを軽減し安定した利益を計上できる経営体質を作り上げていく考えです。

② 建設需要の減少

経済構造の成熟化、公共投資の縮小、人口構造の変化等により、国内の建設需要は今後減少するものと考えられます。それに伴い棒鋼製品の需要も減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましてはネジテツコンなど建設業界のニーズに応えた付加価値製品の拡販によりこれに対処し、業績進展に努める考えです。

③ 災害、事故に起因する生産活動の停止等

当社グループの各工場が大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われた場合、また重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、リスクマネジメントの一環として、安全衛生管理、環境管理、品質保証、生産設備について全社的な委員会を組織し、リスクの軽減に努めています。

2. 企業集團の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鉄 鋼 事 業

棒 鋼 部 門……………JIS規格（JIS-G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS-G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼）による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造販売を行っております。

そ の 他 部 門……………棒鋼加工品販売、砕石等の製造販売、廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理、製鋼原材料の集荷を行っております。

〈主な関係会社〉

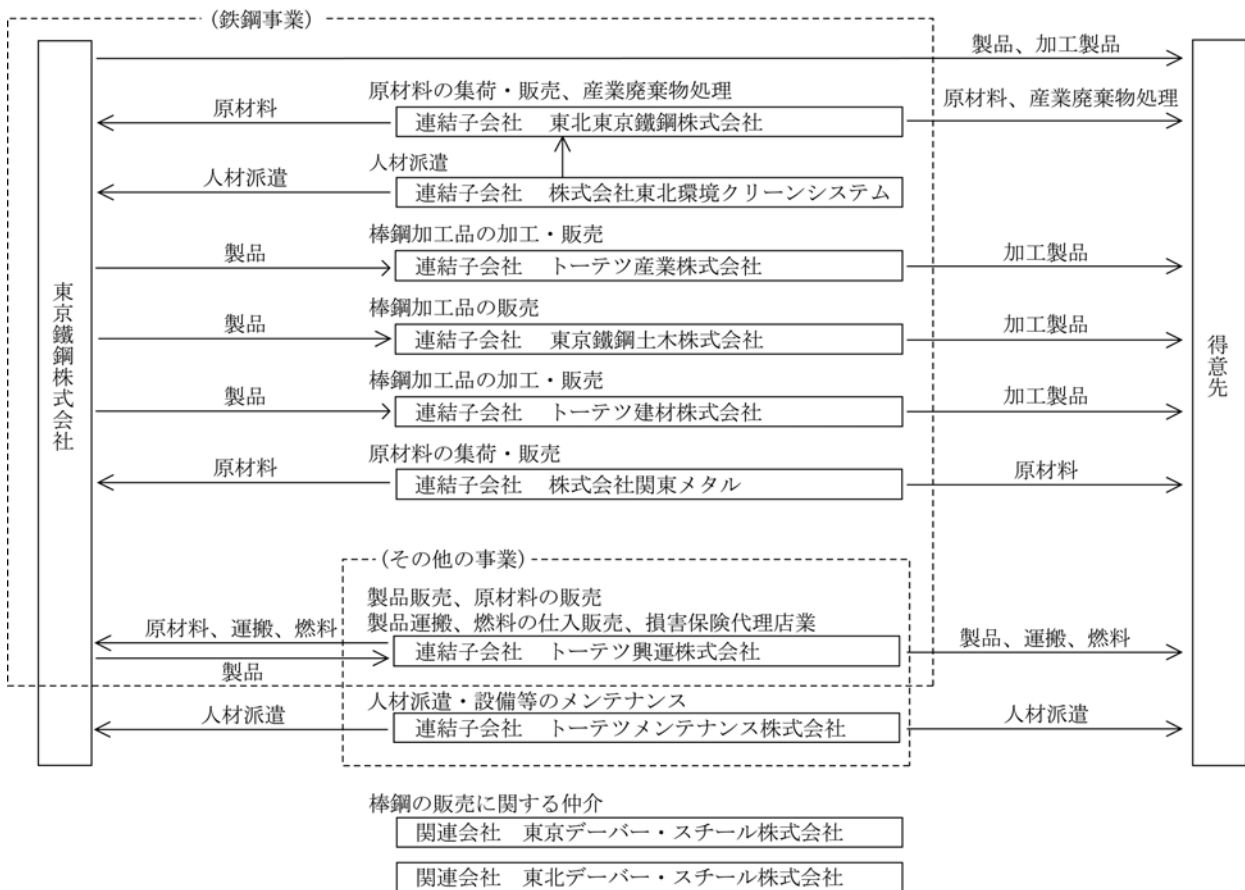
東北東京鐵鋼(株)、トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、
トーテツ建材(株)、(株)関東メタル、(株)東北環境クリーンシステム

その他の事業……………貨物自動車運送事業、石油製品仕入販売、損害保険代理店業、人材派遣、設備及び機械器具のメンテナンス業を行っております。

〈主な関係会社〉

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 東北東京鐵鋼株式会社	青森県八戸市	百万円 275	鐵鋼事業	% 100.0 (15.0)	産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。 当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任…2名	
トーテツ興運株式会社	栃木県小山市	50	その他の事業	100.0 (79.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。 当社の製品運搬を行っております。 役員の兼任…2名、出向…3名	
トーテツ産業株式会社	栃木県小山市	50	鐵鋼事業	100.0 (64.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任…1名、出向…3名	
東京鐵鋼土木株式会社	東京都千代田区	100	鐵鋼事業	100.0 (35.0)	当社製品を販売しております。 役員の兼任…1名、出向…4名	
トーテツメンテナンス株式会社	栃木県小山市	20	その他の事業	100.0 (80.0)	人材派遣及び設備等についてのメンテナンス作業を請負っております。 役員の兼任…1名、出向…3名	
トーテツ建材株式会社	青森県八戸市	50	鐵鋼事業	100.0 (85.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任…1名、出向…2名	
株式会社関東メタル	茨城県猿島郡境町	80	鐵鋼事業	75.0 (60.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任…2名、出向…2名	
株式会社東北環境クリーンシステム	青森県八戸市	33	鐵鋼事業	100.0 (8.4)	人材派遣を行っております。 役員の兼任…1名、出向…2名	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 4. 東北東京鐵鋼株式会社は、特定子会社に該当します。
 5. 平成20年4月1日付で、東京鐵鋼株式会社と有限会社吉栄は合併いたしました。(存続会社 東京鐵鋼株式会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ユーザーである建設業界に対して、当社グループの強みである棒鋼製造技術力、商品開発力を活かして、より高度化、多様化するニーズに応える製品や商品、及び鉄筋工事に関するノウハウを提供することにより、建設工事の省力化、合理化に寄与してまいります。併せて、鉄スクラップのリサイクルや廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理事業を通じ、環境保全企業として社会に貢献してまいります。

(2) 共英製鋼との経営統合について

当社は、昨年5月に共英製鋼株式会社と包括的技術提携に関する合意書を締結し、両社間で技術交流を進めてまいりました。その過程で、両社の持つ経営資源、ノウハウを融合することで企業価値向上を実現できる可能性を認識しました。そのためには、単なる提携関係に留まらず、経営統合に踏み切ることが両社の成長のために最善の選択であるとの共通認識が醸成され、本年3月に持株会社設立による経営統合に関する基本合意に達しました。

本件については、両社間における本件株式移転に係る確定契約の締結、株主総会の承認、公正取引委員会等の関係当局の承認、許認可の取得等本件株式移転に関する諸条件が充足されること、その他本件株式移転に支障を来すおそれのある重要な事由が発生しないことを前提とします。本年10月1日に持株会社を設立し経営統合を行う予定であり、現在統合委員会で、統合準備を進めています。

(3) 目標とする経営指標

当社は、財務体質を強化し、競争力強化のための投資を継続的に実施していくためには十分な営業キャッシュ・フローを獲得することが必要であると考え、連結売上高経常利益率5%以上を確保し、継続することを目標としています。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めています。そのためにネジテツコンの生産と継手など周辺製品の開発、及び提案営業に経営資源を重点的に投入しております。この一環として、昨年5月、本社工場に総額60億円で、品質と生産性の向上を目的とした設備投資を実施し、順調に稼働しております。最新鋭の設備が導入されたことでネジテツコンの拡販に向けての生産体制が整備されました。販売体制についても福岡営業所に続き、本年4月には横浜営業所を開設するなど着々と強化を図っております。

また、東北地区におけるリサイクル事業では、電気炉を頂点として、シュレッダー、炭化炉など一連の処理設備を備えており、廃自動車、廃家電処理に加えて、廃プラなど処理品目の拡大に積極的に取り組み、新たな資源リサイクルの事業化を進めたいと考えております。

本年3月に合意した、共英製鋼株式会社との共同持株会社設立による経営統合は、これらの経営戦略を大きく伸展させるものであり、統合効果の早期実現により、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,558	13,906
受取手形及び売掛金	7,453	5,650
たな卸資産	10,057	—
商品及び製品	—	5,576
原材料及び貯蔵品	—	1,253
繰延税金資産	292	347
その他	200	168
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	22,560	26,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,159	17,003
減価償却累計額	△11,029	△11,267
建物及び構築物(純額)	6,129	5,735
機械装置及び運搬具	39,309	41,164
減価償却累計額	△28,837	△29,576
機械装置及び運搬具(純額)	10,471	11,587
土地	11,677	11,728
リース資産	—	12
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	11
建設仮勘定	991	891
その他	2,707	2,812
減価償却累計額	△2,050	△2,137
その他(純額)	657	675
有形固定資産合計	29,927	30,629
無形固定資産		
投資その他の資産	463	267
投資有価証券	1,256	942
繰延税金資産	35	15
その他	267	161
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,535	1,096
固定資産合計	31,927	31,994
資産合計	54,487	58,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,242	3,783
短期借入金	7,300	8,800
1年内償還予定の社債	120	280
1年内返済予定の長期借入金	1,613	3,813
リース債務	—	3
未払法人税等	605	1,418
賞与引当金	427	466
役員賞与引当金	46	47
その他	2,385	2,319
流動負債合計	18,742	20,932
固定負債		
社債	880	3,100
長期借入金	6,965	4,249
リース債務	—	14
繰延税金負債	416	314
再評価に係る繰延税金負債	579	579
退職給付引当金	2,421	2,381
環境対策引当金	368	368
負ののれん	5	29
その他	450	447
固定負債合計	12,087	11,486
負債合計	30,829	32,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,740	1,739
利益剰余金	15,723	18,719
自己株式	△950	△968
株主資本合計	22,354	25,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395	242
土地再評価差額金	855	855
評価・換算差額等合計	1,250	1,097
少数株主持分	53	42
純資産合計	23,658	26,471
負債純資産合計	54,487	58,889

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	66,459	70,199
売上原価	53,629	56,756
売上総利益	12,830	13,442
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,241	2,980
給料	1,004	935
退職給付費用	101	75
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
賞与引当金繰入額	165	197
役員賞与引当金繰入額	46	47
減価償却費	166	162
賃借料	267	303
業務委託費	306	271
研究開発費	128	229
その他	1,549	1,410
販売費及び一般管理費合計	6,992	6,612
営業利益	5,837	6,830
営業外収益		
受取利息	13	21
受取配当金	34	19
負ののれん償却額	—	0
雑収入	111	158
営業外収益合計	160	199
営業外費用		
支払利息	469	506
社債発行費	23	58
その他	78	75
営業外費用合計	571	641
経常利益	5,425	6,388
特別利益		
固定資産売却益	0	6
国庫補助金	333	—
税務修正に伴う資産受入益	308	—
その他	10	—
特別利益合計	653	6
特別損失		
固定資産売却損	9	147
固定資産除却損	437	216
固定資産圧縮損	333	—
投資有価証券評価損	—	51
ゴルフ会員権評価損	1	0
経営統合関連費用	—	122
その他	15	0
特別損失合計	796	538
税金等調整前当期純利益	5,281	5,857
法人税、住民税及び事業税	2,192	2,443
法人税等調整額	87	△32
法人税等合計	2,280	2,410
少数株主利益	14	8
当期純利益	2,986	3,437

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,839	5,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,839	5,839
資本剰余金		
前期末残高	1,724	1,740
当期変動額		
自己株式の処分	15	△0
当期変動額合計	15	△0
当期末残高	1,740	1,739
利益剰余金		
前期末残高	13,177	15,723
当期変動額		
剰余金の配当	△439	△440
当期純利益	2,986	3,437
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	2,546	2,996
当期末残高	15,723	18,719
自己株式		
前期末残高	△978	△950
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△22
自己株式の処分	34	3
当期変動額合計	28	△18
当期末残高	△950	△968
株主資本合計		
前期末残高	19,763	22,354
当期変動額		
剰余金の配当	△439	△440
当期純利益	2,986	3,437
自己株式の取得	△5	△22
自己株式の処分	49	2
当期変動額合計	2,591	2,976
当期末残高	22,354	25,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,000	395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△605	△152
当期変動額合計	△605	△152
当期末残高	395	242
土地再評価差額金		
前期末残高	855	855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	855	855
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,855	1,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△605	△152
当期変動額合計	△605	△152
当期末残高	1,250	1,097
少数株主持分		
前期末残高	31	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△10
当期変動額合計	21	△10
当期末残高	53	42
純資産合計		
前期末残高	21,650	23,658
当期変動額		
剰余金の配当	△439	△440
当期純利益	2,986	3,437
自己株式の取得	△5	△22
自己株式の処分	49	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△583	△163
当期変動額合計	2,007	2,812
当期末残高	23,658	26,471

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,281	5,857
減価償却費	2,451	2,593
無形固定資産償却費	66	75
のれん償却額	2	—
負ののれん償却額	—	△0
税務修正に伴う資産受入益	△308	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△478	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51
ゴルフ会員権評価損	1	0
投資その他の資産評価損	6	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,882	3,228
売上債権の増減額 (△は増加)	△860	1,823
割引手形の増減額 (△は減少)	△118	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	302	△2,459
補助金収入	△333	—
有形固定資産除却損	299	213
固定資産圧縮損	333	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	8	140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93	603
その他の資産の増減額 (△は増加)	17	△4
その他の負債の増減額 (△は減少)	762	△208
受取利息及び受取配当金	△48	△40
支払利息	469	506
小計	5,765	12,364
利息及び配当金の受取額	48	40
利息の支払額	△475	△519
法人税等の支払額	△2,636	△1,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,701	10,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△137
定期預金の払戻による収入	65	223
子会社株式の取得による支出	—	△6
有形固定資産の取得による支出	△3,771	△4,093
有形固定資産の売却による収入	15	213
国庫補助金による収入	333	—
無形固定資産の取得による支出	△157	△56
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	147	5
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	41	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,370	△3,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000	9,100
短期借入金の返済による支出	△6,450	△7,600
長期借入れによる収入	2,100	1,109
長期借入金の返済による支出	△1,711	△1,625
社債の発行による収入	1,000	2,500
社債の償還による支出	△308	△120
リース債務の返済による支出	—	△1
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	50	2
配当金の支払額	△439	△440
少数株主への配当金の支払額	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,236	2,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	567	9,333
現金及び現金同等物の期首残高	3,905	4,472
現金及び現金同等物の期末残高	4,472	13,806

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称 東北東京鐵鋼株 トーテツメンテナンス株
 トーテツ興運株 トーテツ建材株
 トーテツ産業株 株関東メタル
 東京鐵鋼土木株 株東北環境クリーンシステム

子会社はすべて連結しております。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった(有)吉栄は、当連結会計年度において東京鐵鋼株と合併したため、消滅しました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

東京デーバー・スチール株

東北デーバー・スチール株

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法…総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法及び定額法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。
 - ⑤ 環境対策引当金
当社は、保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、期末において合理的に見積ることができる見込み額を引当計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の支払利息
 - ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
当連結会計年度より連結納税制度の適用要件を満たさなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめました。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

①たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益への影響はありません。

②リース取引に関する会計基準等

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,284百万円、1,772百万円であります。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数について、当連結会計年度より、平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部資産について耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

②経営統合に関する基本合意

当社と共英製鋼株式会社（以下「共英製鋼(株)」といいます。）は、株式移転により共同持株会社を設立することについて基本合意に達し、平成21年3月18日開催の両社の取締役会において、当該株式移転に係る基本合意書の締結について決議致しました。

当該株式移転に関する事項の概要は以下の通りであります。

1 当該株式移転の目的

当社と共英製鋼(株)は、いずれも電気炉で鉄鋼製品を生産する普通鋼電炉メーカーであり、鉄筋コンクリート造や鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物に使用される鉄筋棒鋼の製造・販売を主力事業としております。

日本の普通鋼電炉業界では、経済構造の成熟化と低成長の中で建設需要が今後も減少し、業界全体の事業規模は縮小傾向が続くものと想定されます。このような経営環境の厳しさは今後ますます増していくものと考えられますので、現在の供給構造は淘汰が避けられず、競争力に優れた企業グループへの再編・統合が必至であります。

一方、両社は平成20年5月8日に包括的技術提携に関する合意書を締結し、両社がともに手掛けるねじ鉄筋の規格統一化と環境リサイクル事業の拡大を目的に、提携委員会を組織し、技術交流を図って参りました。その過程で、両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用によりシナジー効果を最大限に高め、企業価値向上を実現できる可能性を認識いたしました。この実現のためには、技術や業務の提携に留まらず、経営統合に踏み切ることが必要であり、ひいては健全なる企業存続と成長のために最善の選択であるとの共通認識が両社間で醸成され、今回の合意に至りました。

両社の事業は、地域的に競合するところが少なく、主として名古屋圏以西に事業基盤を有する共英製鋼株と関東地方を中心として東日本において事業基盤を有する当社とが今回の経営統合を実現することによって、全国的な供給ネットワークを構築できることとなります。この結果、統合後の会社は、安定的な供給体制と豊かな品揃え等により、ユーザーにとって利便性に優れた、顧客満足度の高い企業集団になるものと確信しております。

経営統合にあたっては、両社の特徴ある事業基盤を活かすため、お互いの歴史、企業文化等を尊重しつつ、対等の精神で経営統合を推進して参ります。

今回の経営統合により、両社の人材、ノウハウ、保有資産、財務力等の経営資源を結集して、その有効活用と経営効率の向上を図ります。そして、諸施策の速やかな実行により、グループ全体の企業価値の向上を実現し、株主、取引先、従業員、地域社会等、全てのステークホルダーの期待に応えて参る所存です。

2 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

①当該株式移転の方法

当社及び共英製鋼株は、平成21年10月1日（予定）をもって共同株式移転を行い（以下「本件株式移転」といいます。）、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及び共英製鋼株の株主に対し、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。

②株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

i) 株式移転に係る割当ての内容

株式移転に際して両社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数の比率（以下「株式移転比率」といいます。）を以下の通りとします。

会社名	共英製鋼株式会社	東京鐵鋼株式会社
株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)	1	0.15

(注1) 共英製鋼株の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、また、当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.15株を割当交付致します。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に著しく重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社における単元株式数は100株となります。共英製鋼株又は当社の株式を単元株式数以上保有する株主に対しては、単元株式数以上が割当交付される予定です。なお、本件株式移転により当社の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払い致します。

(注3) 共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数（予定）

普通株式 50,962,656株

上記の株式数については、平成20年12月末における両社の発行済株式数に基づき記載しております。ただし、両社は、本件株式移転の効力発生時点でそれぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成20年12月末時点で両社が保有する自己株式は、上記の共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数の算定にあたって除外しております。なお、両社が、平成20年12月末以降本件株式移転の効力発生までに取得する自己株式についても実務上消却可能な範囲で消却することを予定していること等により、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数は変動することがあります。

ii) 株式移転の日程

基本合意書承認取締役会 (両社)	平成21年3月18日 (水)
基本合意書締結 (両社)	平成21年3月18日 (水)
定時株主総会基準日 (両社)	平成21年3月31日 (火)
確定契約及び株式移転計画承認取締役会 (両社)	平成21年5月20日 (水) (予定)
確定契約締結 (両社)	平成21年5月20日 (水) (予定)
株式移転計画承認定時株主総会 (両社)	平成21年6月26日 (金) (予定)
東京証券取引所上場廃止日 (両社)	平成21年9月25日 (金) (予定)
大阪証券取引所上場廃止日 (共英製鋼株)	平成21年9月25日 (金) (予定)
共同持株会社設立登記日 (効力発生日)	平成21年10月1日 (木) (予定)
共同持株会社上場日	平成21年10月1日 (木) (予定)

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、上記日程を変更する場合があります。

iii) 株式移転計画の内容

株式移転計画は、今後両社協議の上で速やかに作成し、その内容が決定次第、両社取締役会にて承認を受ける予定であります。

3 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

①	商号	共英東京鐵鋼ホールディングス株式会社
②	本店の所在地	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
③	代表者の氏名	代表取締役会長 吉原 每文 (現 当社 代表取締役社長) 代表取締役社長 吉岡 龍太郎 (現 共英製鋼株 代表取締役社長)
④	資本金の額	未定
⑤	純資産の額	未定
⑥	総資産の額	未定
⑦	事業の内容	各種鋼材、鉄鋼製品及び鉄筋の機械式継手の製造・加工・販売業、一般・産業廃棄物の収集・運搬・処分業、並びに廃棄物再生資源化事業を行うグループ会社の経営計画・管理及びそれに附帯する業務

4 当該株式移転に伴う会計処理の概要

本件株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれておりますが、現時点ではのれんの金額等を見積もることができないため、金額及び償却年数等については、確定次第お知らせ致します。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
①投資有価証券(株式) (非連結子会社及び 関連会社に対するもの)	15百万円	15百万円
②有形固定資産の 減価償却累計額	41,917百万円	42,983百万円
③有形固定資産の 圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具	1,367百万円	1,367百万円
④担保に供している資産	27,692百万円	28,759百万円
⑤受取手形割引高	36百万円	16百万円
⑥「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。		
・再評価を行った年月日		平成13年3月31日
	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△2,143百万円	△2,245百万円
⑦コミットメントライン設定契約 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントの総額	3,500百万円	5,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	3,500百万円	5,000百万円

3. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれている研究開発費	128百万円	229百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	46,826,528株	—株	—株	46,826,528株
合計	46,826,528株	—株	—株	46,826,528株
自己株式				
普通株式	2,827,556株	9,757株	99,560株	2,737,753株
合計	2,827,556株	9,757株	99,560株	2,737,753株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳
 単元未満株式の買取りによる増加 9,757株
2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳
 単元未満株式の買増し請求による減少 1,560株
 連結子会社が所有する親会社株式の売却 98,000株

②配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	467百万円	10円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額27百万円を含んでおります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467百万円	10円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額26百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	46,826,528株	—株	—株	46,826,528株
合計	46,826,528株	—株	—株	46,826,528株
自己株式				
普通株式	2,737,753株	70,030株	7,726株	2,800,057株
合計	2,737,753株	70,030株	7,726株	2,800,057株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳
 単元未満株式の買取りによる増加 16,418株
 連結子会社に対する所有割合の増加による連結子会社が所有する
 親会社株式の親会社持分の増加 53,612株
2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳
 単元未満株式の買増し請求による減少 7,726株

②配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	467百万円	10円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額26百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467百万円	10円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額26百万円を含んでおります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金期末残高	4,558百万円	13,906百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 85百万円	△ 99百万円
現金及び預金同等物の期末残高	4,472百万円	13,806百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	鉄鋼事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,915	283	70,199	—	70,199
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	2,849	2,856	(2,856)	—
計	69,922	3,133	73,055	(2,856)	70,199
営業費用	63,375	2,901	66,276	(2,908)	63,368
営業利益	6,546	231	6,778	51	6,830
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	58,343	1,384	59,728	(838)	58,889
減価償却費	2,634	34	2,669	—	2,669
資本的支出	3,694	47	3,742	—	3,742

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 鉄鋼事業……………棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ
(2) その他の事業………貨物運送、設備等のメンテナンス

3 「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より、機械装置の一部について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、鉄鋼事業については、営業費用は108百万円多く、営業利益は108百万円少なく計上され、その他の事業については、営業費用は1百万円少なく、営業利益は1百万円多く計上されております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(企業統合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 東京鐵鋼株式会社(当社)

事業の内容 棒鋼の製造販売

② 被結合企業

名称 有限会社吉栄(連結子会社)

事業の内容 不動産の賃貸

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

平成20年4月1日を期日として当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社吉栄は、解散し、結合後企業の名称は、東京鐵鋼株式会社(当社)となりました。なお、有限会社吉栄は、当社の100%出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施していません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

有限会社吉栄は、当社に工場敷地、社宅、独身寮を賃貸しており、合併することにより、管理・運営コストの低減等グループ経営の効率化を図ることを目的としております。

当社は、合併期日において、有限会社吉栄の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、有限会社吉栄の平成20年3月31日現在の財政状態は、次のとおりです。

資産合計 4,620百万円

負債合計 1,264百万円

純資産合計 3,355百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております

なお、受け入れた純資産と当社の所有する有限会社吉栄株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額1,788百万円を当社の特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上いたしましたが、連結財務諸表上は、相殺消去され、影響がありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	600.29円
1株当たり当期純利益	78.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎	
1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	26,471百万円
普通株式に係る純資産額	26,428百万円
差額の主な内訳	
少数株主持分	42百万円
普通株式の発行済株式数	46,826,528株
普通株式の自己株式数	2,800,057株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	44,026,471株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	3,437百万円
普通株式に係る当期純利益	3,437百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,049,135株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680	11,065
受取手形	744	295
売掛金	6,440	5,050
商品	722	—
製品	6,812	—
商品及び製品	—	5,466
原材料	570	—
貯蔵品	236	—
原材料及び貯蔵品	—	1,137
前払費用	53	63
繰延税金資産	187	282
未収入金	325	127
関係会社短期貸付金	254	—
その他	6	0
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,032	23,489
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,751	4,637
構築物（純額）	544	514
機械及び装置（純額）	9,133	10,506
車両運搬具（純額）	24	15
工具、器具及び備品（純額）	636	656
土地	6,923	11,233
リース資産（純額）	—	8
建設仮勘定	987	889
有形固定資産合計	23,002	28,461
無形固定資産		
借地権	176	—
ソフトウェア	259	235
その他	20	26
無形固定資産合計	456	261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,152	885
関係会社株式	2,741	1,180
出資金	12	12
長期前払費用	22	11
敷金及び保証金	98	76
その他	126	26
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	4,131	2,169
固定資産合計	27,590	30,892
資産合計	46,623	54,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,916	1,719
買掛金	4,146	1,764
短期借入金	7,000	10,500
1年内償還予定の社債	120	280
1年内返済予定の長期借入金	1,359	3,565
リース債務	—	2
未払金	1,638	1,260
未払費用	322	346
未払法人税等	449	1,237
賞与引当金	249	342
役員賞与引当金	46	46
預り金	26	25
設備関係支払手形	467	303
その他	—	343
流動負債合計	17,744	21,737
固定負債		
社債	880	3,100
長期借入金	5,722	3,157
リース債務	—	12
退職給付引当金	2,395	2,374
環境対策引当金	368	368
繰延税金負債	117	56
再評価に係る繰延税金負債	579	579
その他	443	440
固定負債合計	10,507	10,089
負債合計	28,251	31,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金	547	547
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	548	547
利益剰余金		
利益準備金	98	144
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,699	14,979
利益剰余金合計	10,797	15,124
自己株式	△55	△56
株主資本合計	17,130	21,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386	244
土地再評価差額金	855	855
評価・換算差額等合計	1,241	1,099
純資産合計	18,371	22,555
負債純資産合計	46,623	54,381

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	60,579	63,613
売上原価	50,222	52,332
売上総利益	10,356	11,280
販売費及び一般管理費	5,795	5,454
営業利益	4,561	5,826
営業外収益		
受取利息	20	8
受取配当金	33	20
受取賃貸料	1,221	645
雑収入	129	140
営業外収益合計	1,404	815
営業外費用		
支払利息	406	475
社債発行費	23	58
賃貸設備償却	718	371
賃貸設備費用	141	98
雑損失	50	64
営業外費用合計	1,341	1,068
経常利益	4,624	5,573
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	—	3
国庫補助金	333	—
税務修正に伴う資産受入益	308	—
抱合せ株式消滅差益	—	1,788
その他	10	—
特別利益合計	652	1,792
特別損失		
固定資産売却損	—	146
固定資産除却損	410	213
固定資産圧縮損	333	—
投資有価証券評価損	—	51
ゴルフ会員権評価損	1	0
経営統合関連費用	—	122
その他	6	—
特別損失合計	752	534
税引前当期純利益	4,524	6,831
法人税、住民税及び事業税	1,772	2,096
法人税等調整額	△62	△60
法人税等合計	1,710	2,036
当期純利益	2,814	4,794

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,839	5,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	547	547
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	548	548
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	548	547
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	51	98
当期変動額		
剰余金の配当	46	46
当期変動額合計	46	46
当期末残高	98	144
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,399	10,699
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△513
当期純利益	2,814	4,794
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	2,300	4,279
当期末残高	10,699	14,979
利益剰余金合計		
前期末残高	8,450	10,797
当期変動額		
剰余金の配当	△467	△467
当期純利益	2,814	4,794
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	2,347	4,326
当期末残高	10,797	15,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△51	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△55	△56
株主資本合計		
前期末残高	14,787	17,130
当期変動額		
剰余金の配当	△467	△467
当期純利益	2,814	4,794
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	2,342	4,325
当期末残高	17,130	21,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	978	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△592	△141
当期変動額合計	△592	△141
当期末残高	386	244
土地再評価差額金		
前期末残高	855	855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	855	855
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,833	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△592	△141
当期変動額合計	△592	△141
当期末残高	1,241	1,099
純資産合計		
前期末残高	16,621	18,371
当期変動額		
剰余金の配当	△467	△467
当期純利益	2,814	4,794
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△592	△141
当期変動額合計	1,750	4,183
当期末残高	18,371	22,555

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。

以 上